

平成 25 年度一般会計当初予算案における配分予算制度の概要

1 配分予算制度

歳入に見合った予算編成を推進し、市民により身近なところで効果的な財源配分を行うための制度です。

平成 25 年度の配分予算については、部長マニフェストの実現に向け、持続可能かつ効率的・効果的な事業を計画できるように、これまで物件費、維持補修費に限っていた対象性質を拡大しています。

2 配分対象性質

平成 25 年度における配分対象性質は次表のとおりです。

性質	配分対象の扱い
(1) 人件費	人事室所管分の人件費を除き、対象
(2) 物件費	すべて対象
(3) 維持補修費	すべて対象
(4) 扶助費	すべて対象
(5) 補助費等	すべて対象
(6) 普通建設事業費	対象外
(7) 公債費	対象外
(8) 積立金	対象外
(9) 投資及び出資金	すべて対象
(10) 貸付金	すべて対象
(11) 繰出金	人事室所管分の人件費、公債費に係る積算額を除き、対象
(12) 予備費	対象外

※ 国民健康保険特別会計繰出金については、繰上充用金に係る積算額も除いて、配分対象としています。

3 配分額

市が実施している各種事業は、全額を市税等の一般財源(使途の制限を受けない財源)で実施しているものと、その内容により国・府支出金や使用料などの特定財源(使途が限定される財源)を事業費の一部に充てて実施しているものがあります。

配分予算制度では、国・府支出金の獲得など、最大限の特定財源の確保を図るとともに、限られた財源の中で、持続可能な自主・自律の財政運営を図る観点から、一般財源をベースとして、各部局への配分額を定めています。

配分対象性質の一般財源について、平成 24 年度での当初予算額、平成 25 年度での配分額及び当初予算額は、次頁のとおりです。

予防接種事業などにおける国の制度改正に伴う地方負担の増加や、継続事業での対象者の自然増などによる経費の増大もある中で、各部局においては、部長マニフェストに掲げる施策・事業が実施できるよう、限られた財源の有効活用に努めました。

平成25年度一般会計当初予算案における配分予算制度の概要

(単位：千円)

部局名	配分対象性質の一般財源		平成25年度 当初予算額 と 平成24年度 当初予算額 との差 (ウーア)	平成25年度 当初予算額 と 平成25年度 配分額 との差 (ウーイ)	
	平成24年度	平成25年度			
	当初予算額	配分額			当初予算額
(1) 総務部	1,151,196	1,070,612	1,071,126	▲ 80,070	514
(2) 行政経営部	1,803,873	1,677,602	1,606,266	▲ 197,607	▲ 71,336
(3) 市民生活部	595,296	617,236	596,397	1,101	▲ 20,839
(4) 人権文化部	514,609	478,586	490,482	▲ 24,127	11,896
(5) まち産業活性化部	731,087	677,022	690,551	▲ 40,536	13,529
(6) こども部	6,563,842	6,104,373	6,341,933	▲ 221,909	237,560
(7) 福祉保健部	14,904,564	14,645,244	15,658,447	753,883	1,013,203
(8) 環境部	3,090,630	3,167,296	3,132,193	41,563	▲ 35,103
(9) 都市整備部	109,797	102,111	116,973	7,176	14,862
(10) 道路公園部	1,305,067	1,213,712	1,241,465	▲ 63,602	27,753
(11) 下水道部	684,048	636,165	621,127	▲ 62,921	▲ 15,038
(12) 会計室	4,392	101,457	100,865	96,473	▲ 592
(13) 消防本部	385,059	347,000	344,209	▲ 40,850	▲ 2,791
(14) 議会事務局	630,004	585,904	597,062	▲ 32,942	11,158
(15) 選挙管理委員会事務局	4,061	4,000	4,000	▲ 61	0
(16) 公平委員会事務局	1,994	1,962	1,962	▲ 32	0
(17) 監査委員会事務局	7,081	7,081	7,081	0	0
(18) 農業委員会事務局	14,096	13,798	13,798	▲ 298	0
(19) 固定資産評価審査委員会事務局	1,054	1,000	1,000	▲ 54	0
(20) 教育総務部	2,674,016	2,486,835	2,540,714	▲ 133,302	53,879
(21) 学校教育部	1,324,063	1,231,379	1,289,209	▲ 34,854	57,830
(22) 地域教育部	2,150,652	2,000,106	2,328,427	177,775	328,321
(23) 計	38,650,481	37,170,481	38,795,287	144,806	1,624,806

※1 平成25年度の組織改正において、こども部保育課と学校教育部幼稚園課を統合し、こども部保育幼稚園課を設置する予定です。そのため、比較が容易となるよう、平成24年度当初予算額及び平成25年度配分額については、幼稚園課の額を学校教育部からこども部へ振り替えています。